



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月11日

上場会社名 株式会社ランド 上場取引所 東
 コード番号 8918 URL http://www.land.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 昌樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 佐瀬 雅昭 TEL 045-345-7778
 定時株主総会開催予定日 2019年5月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	2,244	△48.7	771	△42.9	613	△54.3	421	△65.0
2018年2月期	4,372	0.9	1,352	63.3	1,341	70.3	1,203	39.2

(注) 包括利益 2019年2月期 421百万円 (△65.0%) 2018年2月期 1,203百万円 (39.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	0.36	0.05	8.7	9.0	34.4
2018年2月期	1.80	0.90	41.2	24.8	30.9

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 ー百万円 2018年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	7,247	6,070	83.7	4.21
2018年2月期	6,415	3,652	56.8	4.70

(参考) 自己資本 2019年2月期 6,068百万円 2018年2月期 3,643百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	△1,472	537	775	789
2018年2月期	△826	△547	641	947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

2020年2月期の当社グループの業績見通しにつきましては、現段階において不確定要素が多いため未定とさせて頂き、影響が判明次第、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当連結会計年度において、株式会社TTSエナジーの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年2月期	1,440,974,000株	2018年2月期	775,974,000株
2019年2月期	247,997株	2018年2月期	247,997株
2019年2月期	1,187,794,496株	2018年2月期	668,558,879株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	1,086	△75.2	△204	—	△377	—	△239	—
2018年2月期	4,372	0.9	1,352	63.3	1,404	96.1	1,130	42.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	△0.20	—
2018年2月期	1.69	0.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	6,766	2,407	35.6	1.67
2018年2月期	6,634	652	9.7	0.83

(参考) 自己資本 2019年2月期 2,407百万円 2018年2月期 643百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に引き続き緩やかな回復基調が続いておりました。しかしながら、米国の政策動向に伴う影響や、わが国の地政学的リスクの高まり等の影響により、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、依然として事業用地取得競争の激化や建築価格の上昇など、懸念材料も多く、厳しい経営環境が続いてはいるものの、当社グループが手掛けている太陽光発電所の流動化プロジェクト等の再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、低金利や政府による経済政策を背景に、良好な資金調達環境を活用したエネルギーファンド等の組成が活発であり、大きなビジネスチャンスとなっております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、経営基盤の強化を図るとともに、更なる企業価値の向上を目指し、最大限の努力を継続してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,244百万円(前期比48.7%減)、営業利益は771百万円(前期比42.9%減)、経常利益は613百万円(前期比54.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は421百万円(前期比65.0%減)となりました。

各事業セグメントごとの業績につきましては、以下の通りであります。

なお、当社グループは、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(不動産投資事業)

不動産投資事業につきましては、共同事業形式等による事業用不動産の引渡し等を行った結果、売上高は884百万円(前期比55.2%減)、営業利益は273百万円(前期比68.2%減)となりました。

(再生可能エネルギー関連投資事業)

再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、共同事業先と手掛けております太陽光発電所等の流動化プロジェクトの売上等を計上した結果、売上高は1,158百万円(前期比49.6%減)、営業利益は982百万円(前期比1.3%増)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、リノベーション事業における中古住宅等の引渡しを行った結果、売上高は201百万円(前期比97.5%増)、営業損失は21百万円(前期は、10百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末の総資産につきましては、7,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ832百万円増加いたしました。

これは主に、新規の事業投資のため共同事業出資金等の流動資産が増加したことによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては、1,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,585百万円減少いたしました。

これは主に、借入金の弁済期限が到来したことにより短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては、6,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,418百万円増加いたしました。

これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が合わせて2,002百万円増加したことに加え親会社株主に帰属する当期純利益421百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1,472百万円(前期比78.0%増)となりました。これは主に新規案件への投資によりたな卸資産が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、537百万円（前期は、547百万円の支出）となりました。これは主に短期貸付金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、775百万円（前期比21.0%増）となりました。これは主に新株予約権の行使による収入が長期借入金等の弁済による支出を上回ったことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 2月期	2016年 2月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期
自己資本比率（%）	61.1	28.2	49.8	56.8	83.7
時価ベースの自己資本比率（%）	384.9	378.4	262.6	193.5	159.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

（注）1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を計上しているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、当連結会計年度において、新株予約権の行使等により調達した資金等を利用し、主に不動産事業の一類型である再生可能エネルギー関連投資事業における太陽光発電所の流動化プロジェクト等への投資を積極的に展開してまいりました。

しかしながら、2019年4月3日付け「平成31年2月期（連結）通期業績予想の修正に関するお知らせ」で開示させて頂いたとおり、2018年12月5日付で経済産業省により、2012～2014年度認定の事業用太陽光発電（FIT買取価格が32～40円/kWh）案件の一部につき、指定された期日までに電力会社との接続が出来ない場合に、FIT価格及び売電期間を見直す事となる旨の通知がなされた事などの影響から、売却候補先との協議が長期化した結果、当連結会計年度において、売上計上を予定しておりました一部案件に関して、売上計上時期がずれ込み、当初計画から大幅な未達となっております。

当社グループと致しましては、これらの売上計上時期がずれ込んだ案件につきましては、売上の計上要件を早期に充足すべく協議を継続して参ります。

しかしながら、現時点において、その他の事業用太陽光発電所案件に関しまして、FIT価格の見直し等が必要となる案件等には該当しないものと認識しているものの、今後、何らかの影響が生じた場合、売上金額等が変動する可能性があるため、2020年2月期の連結業績予想については一旦未定とさせて頂き、今後、事業の進捗状況について目途が立ち次第、速やかに開示させていただきます。

当社グループと致しましては、現状、当社グループが手掛けております太陽光案件のFIT価格維持に向け、最大限の努力をし、これらを事業化するとともに、バイオマス発電関連事業や、不動産投資関連事業等にも引き続き積極的な投資を行うことで、収益力を強化してまいり所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現時点においては日本国内に限定しているため、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027,235	789,069
販売用不動産	52,696	419,283
仕掛販売用不動産	216,968	92,688
共同事業出資金	2,901,683	4,458,031
貯蔵品	27	56
共同事業立替金	1,515,710	1,276,212
その他	662,181	112,754
貸倒引当金	△4,223	△666
流動資産合計	6,372,281	7,147,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,011	7,011
減価償却累計額	△3,457	△3,997
建物及び構築物（純額）	3,554	3,014
その他	21,962	23,157
減価償却累計額	△20,954	△21,943
その他（純額）	1,007	1,214
有形固定資産合計	4,561	4,228
無形固定資産		
その他	1,338	466
無形固定資産合計	1,338	466
投資その他の資産		
投資有価証券	13,449	13,470
差入保証金	20,512	20,512
長期貸付金	34,413	153,448
その他	32,942	33,920
貸倒引当金	△63,873	△125,657
投資その他の資産合計	37,443	95,694
固定資産合計	43,343	100,388
資産合計	6,415,624	7,247,819

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	902,000	372,500
1年内返済予定の長期借入金	874,551	274,551
未払費用	255,430	255,232
未払法人税等	278,590	237,275
賞与引当金	4,303	6,475
その他	448,577	31,535
流動負債合計	2,763,453	1,177,570
負債合計	2,763,453	1,177,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,614,702	8,616,192
資本剰余金	7,379,422	8,380,912
利益剰余金	△10,910,089	△10,488,361
自己株式	△440,204	△440,204
株主資本合計	3,643,831	6,068,539
新株予約権	8,340	1,710
純資産合計	3,652,171	6,070,249
負債純資産合計	6,415,624	7,247,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	4,372,039	2,244,687
売上原価	2,501,129	757,344
売上総利益	1,870,910	1,487,342
販売費及び一般管理費	518,341	715,605
営業利益	1,352,568	771,737
営業外収益		
受取利息	9,590	6,928
受取手数料	14,827	14,607
受取賃貸料	13,055	2,680
償却債権取立益	9,999	—
その他	5,364	1,175
営業外収益合計	52,837	25,391
営業外費用		
支払利息	34,930	30,875
株式交付費	10,819	89,500
貸倒引当金繰入額	12,619	58,227
その他	5,965	5,104
営業外費用合計	64,335	183,708
経常利益	1,341,070	613,420
税金等調整前当期純利益	1,341,070	613,420
法人税、住民税及び事業税	137,405	191,692
法人税等合計	137,405	191,692
当期純利益	1,203,664	421,727
親会社株主に帰属する当期純利益	1,203,664	421,727

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	1,203,664	421,727
包括利益	1,203,664	421,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,203,664	421,727
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,494,222	7,258,942	△12,113,753	△440,204	2,199,206
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	120,480	120,480			240,960
親会社株主に帰属する当期純利益			1,203,664		1,203,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	120,480	120,480	1,203,664	—	1,444,624
当期末残高	7,614,702	7,379,422	△10,910,089	△440,204	3,643,831

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	9,300	2,208,506
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		240,960
親会社株主に帰属する当期純利益		1,203,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△960	△960
当期変動額合計	△960	1,443,664
当期末残高	8,340	3,652,171

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,614,702	7,379,422	△10,910,089	△440,204	3,643,831
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,001,490	1,001,490			2,002,980
親会社株主に帰属する当期純利益			421,727		421,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,001,490	1,001,490	421,727	—	2,424,707
当期末残高	8,616,192	8,380,912	△10,488,361	△440,204	6,068,539

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,340	3,652,171
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		2,002,980
親会社株主に帰属する当期純利益		421,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,630	△6,630
当期変動額合計	△6,630	2,418,077
当期末残高	1,710	6,070,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,341,070	613,420
減価償却費	1,968	2,017
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,828	58,227
のれん償却額	-	1,441
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,355	2,171
受取利息及び受取配当金	△9,590	△6,928
支払利息	34,930	30,875
株式交付費	10,819	89,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,057,555	△1,798,684
前渡金の増減額(△は増加)	800,000	-
未払金の増減額(△は減少)	369,783	△376,059
共同事業立替金の増減額(△は増加)	△1,107,232	239,498
共同事業預り金の増減額(△は減少)	△450,000	-
その他	68,397	△100,248
小計	△978,224	△1,244,768
利息及び配当金の受取額	192	506
利息の支払額	△16,288	△31,232
法人税等の支払額	167,485	△196,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	△826,834	△1,472,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△578,016	457,763
定期預金の預入による支出	△80,000	-
その他	110,170	80,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547,845	537,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△48,000	△529,500
株式の発行による収入	229,180	1,905,499
長期借入れによる収入	617,000	-
長期借入金の返済による支出	△157,000	△600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	641,180	775,999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△733,500	△158,166
現金及び現金同等物の期首残高	1,680,736	947,235
現金及び現金同等物の期末残高	947,235	789,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものがあります。

それに伴い、当社グループは「不動産投資事業」「再生可能エネルギー関連投資事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

なお、各セグメントにおける事業内容は以下の通りであります。

セグメント区分	事業の内容
不動産投資事業	住宅用及び収益用不動産等の企画・開発・販売業務等 (共同事業形式による不動産投資等を含む。)
再生可能エネルギー 関連投資事業	太陽光発電所及びバイオマス発電所等の 再生可能エネルギー関連施設の企画・開発 (共同事業形式による再生可能エネルギー関連投資等を含む。)
その他事業	リノベーション事業（中古住宅のリノベーション販売）、 その他不動産関連事業

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、再生可能エネルギー関連投資事業を主たる目的として営業する株式会社TTSエナジーの全株式を取得したことにより、従来不動産事業の単一セグメントとして開示していた報告セグメントを「不動産投資」、「再生可能エネルギー関連投資」、「その他」の3つに事業区分を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産投資	再生可能 エネルギー 関連投資	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,972,675	2,297,128	102,236	4,372,039	—	4,372,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,972,675	2,297,128	102,236	4,372,039	—	4,372,039
セグメント利益又は損失（△）	862,101	969,547	△10,844	1,820,804	△468,236	1,352,568
セグメント資産	1,246,666	3,966,145	115,922	5,328,733	1,086,891	6,415,624
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	1,968	1,968
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	508	508

（注）1. 「その他」には、リノベーション事業及びその他不動産関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失（△）と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産投資	再生可能 エネルギー 関連投資	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	884,367	1,158,407	201,912	2,244,687	—	2,244,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	884,367	1,158,407	201,912	2,244,687	—	2,244,687
セグメント利益又は損失(△)	273,900	982,119	△21,961	1,234,058	△462,321	771,737
セグメント資産	722,305	5,075,779	548,768	6,346,853	900,966	7,247,819
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	2,017	2,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	1,195	1,195

(注) 1. 「その他」には、リノベーション事業及びその他不動産関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	4円70銭	4円21銭
1株当たり当期純利益	1円80銭	0円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円90銭	0円05銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,203,664	421,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,203,664	421,727
普通株式の期中平均株式数(株)	668,558,879	1,187,794,496
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	△353,611
(うち子会社の発行する潜在株式に係る 影響額)(千円)	(—)	(△353,611)
普通株式増加数(株)	674,060,732	222,176,422
(うちA種種類株式)(株)	(75,495,890)	(—)
(うち新株予約権)(株)	(598,564,842)	(222,176,422)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。